

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金原利道

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曽屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 大野浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曽屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 大野浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	11,025,600	11,366,826	45,492,944
経常利益 (千円)	1,026,302	907,940	2,675,779
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損 失() (千円)	435,328	422,408	368,903
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	323,158	297,585	1,348,153
純資産額 (千円)	31,141,002	30,357,946	31,207,762
総資産額 (千円)	55,713,088	56,490,240	56,578,042
1株当たり四半期純利益又は当期純 損失() (円)	15.07	14.62	12.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	42.9	41.4	41.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第96期第1四半期及び第97期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績等は、国内経済につきましては、生産・設備投資の増加や企業収益・雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きにつきましても引き続き回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や為替・株価の変動影響に留意する必要があります。一方、世界経済は、中国やその他新興国の経済の先行き、通商問題の動向などに留意する必要があるものの、全体としては緩やかに回復しています。

また、最も影響を受ける自動車業界の市場におきましては、国内市場は景気回復に伴う販売好調を背景に底堅く推移しました。海外市場は中国の需要拡大や米国・欧州の販売好調などを背景に概ね堅調な推移となりました。

この状況下、当社グループは、「基盤強化」、「持続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大、自動車用精密鍛造歯車の販売好調、P B Wの量産開始等により前年同期に比べ大幅な増収となりました。海外事業は、アジア地域では生産が拡大したものの、北米の受注減少や為替換算の影響等により海外事業全体としては前年同期に比べ減収となりました。

この結果、売上高は、113億66百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

損益面につきましては、国内事業は増益となったものの、アジア地域におけるコスト増加や北米における受注減少等の影響により減益となりました。売上原価率は前年同期の82.7%から、当第1四半期連結累計期間は84.6%と、1.9%増加しております。また、販売費及び一般管理費は、諸経費の削減に取り組んだことや、納期順守のための特別輸送費用が減少したことなどから、対売上高率は前年同期の8.4%から、当第1四半期連結累計期間は8.0%と、0.4%減少しております。なお、通貨別の為替の変動につきましては、当社の連結子会社のある国では、前年同四半期と比べ、米ドル・インドネシアルピア・ベトナムドン・インドルピー・台湾ドルが円高に進んだ一方、人民元・タイバーツ・ポーランドズロチは円安に進みました。

この結果、営業利益は8億42百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

営業外収益は、前年同期と比べ8百万円増加し、1億65百万円となっております。受取配当金や受取利息が増加した一方、持分法投資利益は減少しました。営業外費用は、前年同期と比べ15百万円減少し、1億円となっております。営業外費用の減少の主なもの、為替差損の減少によるものであります。

この結果、経常利益は9億7百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

また、海外合併事業が減益となりましたことや法人税等の計上額が増加したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は4億22百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大や北米・中国向け製品の販売好調等により四輪車用エンジンバルブが前年同期に比べ大幅な増収となりました。二輪車用エンジンバルブは前年同期と同水準となりました。海外事業は、アジア地域では、台湾・インドにおける生産拡大等により増収となりました。北米地域では、一部製品の生産拠点移管に伴う受注減少や為替換算の影響等により大幅な減収となりました。欧州地域では、既存製品の受注増加や為替換算の円安効果等により増収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内事業は中空エンジンバルブの量産拡大や生産性改善等に伴うコスト削減により増益となりましたものの、アジア地域におけるコスト増加や北米における受注減少等の影響により前年同期に比べ減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、87億87百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、7億51百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(船用部品)

船用関連製品につきましては、海運・造船市場の本格的な回復には至っていないものの、海外向け製品の販売好調や拡販の成果等により船舶用および発電機用の組付部品・補給部品の受注が増加し、前年同期に比べ増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、生産性改善等に伴うコスト削減や拡販効果により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、9億17百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益（営業利益）は、69百万円（前年同期比70.6%増）となりました。

(可変動弁・歯車・P B W)

可変動弁につきましては、量産終了に伴い、前年同期に比べ減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、海外向け製品の販売好調等により自動車用製品が前年同期に比べ大幅な増収となりました。産業機械用製品は前年同期と同水準となりました。

P B Wにつきましては、当該製品の本格的な量産を開始したことにより大幅な増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、P B Wの量産立ち上がりの効果等によりセグメント損失（営業損失）が縮小しました。

この結果、当セグメントの売上高は、11億72百万円（前年同期比32.3%増）、セグメント損失（営業損失）は、7百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）23百万円）となりました。

(その他)

バルブリフターにつきましては、中国向け製品の販売好調等により、増収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

農作物につきましては、事業規模はまだ小さいものの販路拡大により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、7億85百万円（前年同期比15.1%減）、セグメント損失（営業損失）は、11百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）34百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、564億90百万円となり、前連結会計年度末と比べ87百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金が2億87百万円、受取手形及び売掛金が2億77百万円増加したものの、機械装置及び運搬具（純額）が5億2百万円減少したことなどによるものであります。

負債総額は261億32百万円となり、前連結会計年度と比べ7億62百万円増加しました。この主な要因は、短期借入金が5億69百万円増加したことなどによるものであります。

純資産総額は303億57百万円となり、前連結会計年度と比べ8億49百万円減少しました。この主な要因は、非支配株主持分が5億62百万円、為替換算調整勘定が5億円減少したことなどによるものであります。

なお、通貨別の為替の変動につきましては、当社の連結子会社のある国では、前連結会計年度末と比べ、全ての通貨（米ドル・インドネシアルピア・ベトナムドン・インドルピー・人民元・台湾ドル・タイバーツ・ポーランドズロチ）が円高に進みました。

（2）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は96,999千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		28,978,860		4,530,543		4,506,156

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,859,400	288,594	
単元未満株式	普通株式 25,660		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,594	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市首屋 518番地	93,800		93,800	0.32
計		93,800		93,800	0.32

(注) 上記の他、単元未満株式67株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,858,858	6,145,964
受取手形及び売掛金	1 8,243,444	1 8,521,438
商品及び製品	2,537,430	2,811,606
仕掛品	1,399,019	1,369,705
原材料及び貯蔵品	2,574,909	2,679,536
その他	927,774	500,581
流動資産合計	21,541,436	22,028,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,140,519	5,978,187
機械装置及び運搬具（純額）	15,702,430	15,199,477
土地	1,138,923	1,132,380
建設仮勘定	1,357,852	1,640,953
その他（純額）	662,168	628,795
有形固定資産合計	25,001,894	24,579,794
無形固定資産	445,952	419,286
投資その他の資産		
投資有価証券	8,809,444	8,694,168
出資金	930	930
長期貸付金	52,391	49,127
繰延税金資産	424,199	447,242
その他	325,633	293,962
貸倒引当金	23,839	23,104
投資その他の資産合計	9,588,758	9,462,326
固定資産合計	35,036,605	34,461,407
資産合計	56,578,042	56,490,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,874,841	1 4,082,076
短期借入金	2,683,666	3,253,097
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	262,547	390,768
賞与引当金	341,858	87,974
役員賞与引当金	34,200	
その他	1 3,721,159	1 4,347,813
流動負債合計	11,058,271	12,301,730
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期未払金	3,100	
長期借入金	7,495,940	7,119,871
繰延税金負債	2,369,621	2,277,717
退職給付に係る負債	3,818,428	3,837,446
その他	324,917	295,526
固定負債合計	14,312,008	13,830,562
負債合計	25,370,279	26,132,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,494,518	4,494,518
利益剰余金	12,160,075	12,409,174
自己株式	46,405	46,410
株主資本合計	21,138,732	21,387,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,901,696	3,840,737
繰延ヘッジ損益		1,025
為替換算調整勘定	782,740	1,282,862
退職給付に係る調整累計額	589,050	565,504
その他の包括利益累計額合計	2,529,905	1,993,396
非支配株主持分	7,539,124	6,976,724
純資産合計	31,207,762	30,357,946
負債純資産合計	56,578,042	56,490,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,025,600	11,366,826
売上原価	9,118,046	9,613,999
売上総利益	1,907,554	1,752,826
販売費及び一般管理費	921,746	909,854
営業利益	985,808	842,972
営業外収益		
受取利息	8,623	16,272
受取配当金	70,669	79,591
持分法による投資利益	58,401	47,145
雑収入	18,946	22,375
営業外収益合計	156,639	165,384
営業外費用		
支払利息	36,150	35,702
為替差損	73,509	53,297
雑損失	6,485	11,417
営業外費用合計	116,145	100,416
経常利益	1,026,302	907,940
特別利益		
固定資産売却益	1,579	552
特別利益合計	1,579	552
特別損失		
固定資産除却損	6,895	20,358
固定資産売却損	224	30,561
減損損失	623	
特別損失合計	7,743	50,919
税金等調整前四半期純利益	1,020,138	857,573
法人税等	254,600	302,784
四半期純利益	765,537	554,788
非支配株主に帰属する四半期純利益	330,208	132,379
親会社株主に帰属する四半期純利益	435,328	422,408

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	765,537	554,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,936	60,929
繰延ヘッジ損益	7,345	1,513
為替換算調整勘定	344,174	740,784
退職給付に係る調整額	19,775	26,592
持分法適用会社に対する持分相当額	66,609	78,765
その他の包括利益合計	442,379	852,373
四半期包括利益	323,158	297,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,961	114,100
非支配株主に係る四半期包括利益	161,196	183,484

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	10,629千円	15,831千円
支払手形	119,819千円	104,895千円
設備関係支払手形	46,456千円	74,904千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	1,003,935千円	1,111,342千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	173,312	6	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	173,309	6	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・ P B W	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,764,477	810,546	886,319	10,461,343	564,257	11,025,600		11,025,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高					360,658	360,658	360,658	
計	8,764,477	810,546	886,319	10,461,343	924,916	11,386,259	360,658	11,025,600
セグメント利益又は 損失()	922,233	40,567	23,755	939,045	34,129	973,174	12,633	985,808

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、高圧洗浄、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額12,633千円は、セグメント間取引消去50,661千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 38,028千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・ P B W	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,751,764	917,609	1,172,228	10,841,602	525,223	11,366,826		11,366,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,850			35,850	259,792	295,642	295,642	
計	8,787,614	917,609	1,172,228	10,877,452	785,016	11,662,469	295,642	11,366,826
セグメント利益又は 損失()	751,186	69,188	7,712	812,663	11,481	801,181	41,790	842,972

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額41,790千円は、セグメント間取引消去80,827千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 39,036千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15円07銭	14円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	435,328	422,408
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	435,328	422,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,885	28,884

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。